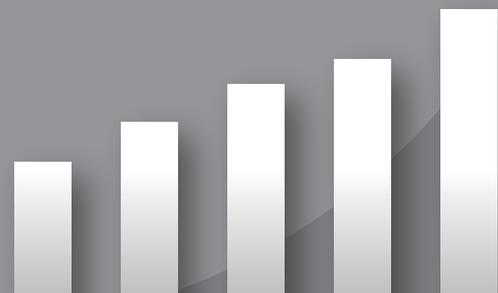


**01** トップメッセージ



**04** 連結決算ハイライト



**05**



次世代に向けた  
技術開発の促進

**07** 大間原子力  
発電所レポート



**08** トピックス



**09** 株主様アンケート



**J-POWER  
REPORT**

ジェイパワーレポート

第65期  
株主通信

2016年4月1日～  
2017年3月31日

# トップメッセージ



代表取締役社長

渡部 肇 史

企業  
理念

## ..... 使命 .....

わたしたちは人々の求める  
エネルギーを不断に提供し、  
日本と世界の  
持続可能な発展に貢献する

## ..... 信条 .....

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする  
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる  
利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う  
自らをつねに磨き、知恵と技術のさががけとなる  
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

## ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年度は、電力小売参入の全面自由化や卸規制の撤廃など、電力システム改革がまた一歩進展した年でした。さらに、2015年のCOP21で採択された国際社会における温室効果ガスの削減等のための枠組みの合意、いわゆる「パリ協定」が発効し、温室効果ガスの削減目標を達成すべく、わが国にも一層の努力が求められることとなりました。

このように、当社の経営環境は大きな変化の只中にありますが、「人々の求めるエネルギーを不断に提供する」という変わらぬ理念のもと、中期経営計画の達成を通じて成長を実現するため、そして株主様をはじめとするステークホルダーの皆様から一層のご信頼をいただくため、一步一步着実に前進してまいります。

株主の皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## 中期経営計画 重点取組の状況

### 1. 自由化がもたらす競争環境への適応と 設備信頼性の向上

電力システム改革により発電事業分野では市場競争が進んでおりますが、当社はこの分野におきまして、コスト競争力を武器に一層の成長を目指しております。そのためには、コスト競争力を持つ設備を安定的に、かつ最大限稼働させ、リスクの低減とリターン拡大を図ることが必要です。2016年度は、将来の市場競争進展に備え、既存設備の信頼性・競争力の維持向上に向けた取組みを実施いたしました。引き続き、設備の保守・運転の最適化、生産性の向上へ不断に取り組んでまいります。

他方、電力システム改革が目指す健全な競争市場は、広域的な電力流通ネットワークが健全に機能してはじめて実現されます。その一部を担う当社の地域間連系線や周波数変換所をはじめとする流通設備につきまして、その健全な機能維持に努めております。また、流通設備を広域的に整備するという観点から、当社は佐久間周波数変換設備(静岡県)および関連送電線の増強計画の実施

# CLOSE UP クローズアップ

## 大崎クールジェンプロジェクト

石炭ガス化複合発電(IGCC)、石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)といった次世代の石炭火力発電技術を実現するため、中国電力(株)と共同で取り組んでいるプロジェクトです。2017年3月より、第1段階の実証試験を開始いたしました。



詳しくは P.6 で解説しています →

主体として選定されており、現在工事実施に向けた調査を進めております。

また、競争的で公平な市場の実現に不可欠な卸電力市場の活性化や発送電の法的分離といった政策的要請にも引き続き応えてまいります。



水力発電所の保守現場

発電電力量のうち26%を担うとされております。今後も最新技術の研究開発・導入により、地球温暖化対策に取り組むにつれ、石炭の継続利用を図ります。

このほかにも、低品位炭から水素などのカーボンフリーエネルギーを製造・利用する技術の開発にも取り組んでおります。



新1号機の建設が進む竹原火力発電所

## 2. 高効率石炭火力の開発と低炭素化技術への取り組み

国内におきましては、竹原(広島県・着工済み)、高砂(兵庫県)の2地点で、高経年化した石炭火力発電所の更新計画を進めているほか、新設計画として山口宇部パワー(山口県)と鹿島パワー(茨城県)の2地点、合わせて4件の高効率石炭火力プロジェクトに取り組んでおります。このうち鹿島パワーにつきましては、昨年11月に着工いたしました。

そして、石炭火力のさらなる高効率化・低炭素化に向けた技術開発として、広島県大崎地点で酸素吹石炭ガス化複合発電の実証試験を推進するとともに、CO<sub>2</sub>分離・回収技術等の研究開発にも取り組んでおります。

石炭は、世界中に広く分布し地政学的リスクが低いことから、わが国にとっては安定的かつ最も低コストで調達できる化石燃料です。このことから、政府の「エネルギー基本計画」では石炭火力発電は「電力の安定性、経済性に優れた重要なベースロード電源」と位置付けられ、「長期エネルギー需給見通し」におきましても、2030年度の

## 3. 再生可能エネルギーの導入拡大

風力発電分野では、せたな大里ウインドファーム(北海道)の建設工事を開始し、大間風力発電所(青森県)、由利本荘海岸風力発電所(秋田県)および既設の南愛媛風力発電所(愛媛県)の増設分3基が、新たに運転を開始いたしました。また、北九州市の響灘では、洋上風力発電事業の実現に向け他社と共同で特別目的会社を設立いたしました。現在国内22地点で、持分出力にして約44万kWが営業運転中であり、これは国内第2位の規模です。

地熱発電分野では、新規開発として、三菱マテリアル(株)、三菱ガス化学(株)との共同出資事業である山葵沢地熱発電所(秋田県)の建設工事を順調に進める一方、40年以上の運転実績を持つ鬼首地熱発電所(宮城県)の設備更新を計画しており、環境アセスメントの手続きを開始いたしました。

当社のルーツでもある水力発電分野では、昨年12月、九頭竜ダム(福井県)貯水池と注水口の落差を活用した、このき谷発電所の運転を開始いたしました。また、

# トップメッセージ

秋葉第二発電所(静岡県)におきましては、主要設備の一括更新に伴い、最新技術の導入による増出力を行いました。国内での大規模な開発は難しいものの、このような未利用の河川流量や落差を活用した中小水力発電所の開発や既存発電所の増出力により、純国産CO<sub>2</sub>フリーエネルギーである水力資源の活用に取り組んでまいります。

さらに、廃棄物や下水汚泥、木くずなどを燃料化し、それらを石炭火力発電所で混焼することでCO<sub>2</sub>排出量の抑制を図る、バイオマス燃料の利用拡大にも取り組んでまいります。



運転開始60周年を迎えた佐久間発電所

## 4. 安全を大前提とした大間原子力計画の推進

青森県下北郡大間町にて、大間原子力発電所の建設を進めております。同発電所は、政府のエネルギー基本計画およびエネルギー長期需給見通しで示されたように、資源の限られたわが国のエネルギー安定供給を支えるベースロード電源であるとともに、ウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を全炉心で使用可能であることから、プルトニウム等利用によるわが国の原子燃料サイクルの一翼を担う重要なプロジェクトです。そして、温室効果ガス削減を目指す世界的な潮流の中で、原子力発電は運転時にCO<sub>2</sub>を排出しない電源であり、地球温暖化対策に應えるものでもあります。

同発電所の建設につきましては、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査が進められており、現在、地震・津波対策に関する審査を受けております。引き続き審査に適切に対応するとともに、最新の知見も踏まえながら継続的に安全性向上に取り組んでまいります。

## 5. 海外発電事業の推進

現在、アジア・北米を中心に、建設中を含め7か国・地域で38件の発電事業を実施しております。進捗といたしましては、インドネシア国セントラルジャワ地点の石炭火力プロジェクトにおきまして、用地取得を完了し工事を本格化、2020年に予定している運転開始に向け大きく前進いたしました。また、米国イリノイ州のエルウッド発電所の権益を追加取得したほか、ペンシルバニア州で建設中のウェストモアランドガス火力プロジェクトにおきまして新たに権益を取得いたしました。運転中のプロジェクトの持分出力は約668万kWとなり、海外持分出力1,000万kWの中期経営計画目標の達成に向け、着実に前進しております。

今後もアジアを中心に新規開発案件の発掘に努めるほか、自由化が進んだ米国市場で多様な販売形態を取り入れながら業容拡大を図ってまいります。

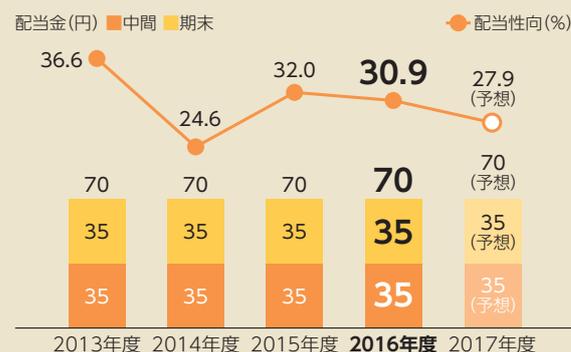
## 株主還元について

電力システム改革に伴う自由化の進展など、当社の事業環境は2020年度以降に向けて大きく変化する過渡的な期間にあります。

このような中、当社は、海外発電事業への投資を回収できる段階に来たものの、当面は一段の成長に向け、国内のプロジェクトを始めとする設備投資の期間と捉えています。

したがって、当面はこれまで同様、安定的な配当を継続しつつ、競争力のある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努めてまいります。

2020年度以降は、成長の成果をもって還元充実に努めるとともに、自由化された市場の中での当社のビジネスモデルに相応しい株主還元のあり方を柔軟に検討してまいります。





## 当期のポイント



電気事業の燃料価格及び火力発電所利用率の低下等により、売上高(営業収益)は前期に対し減少



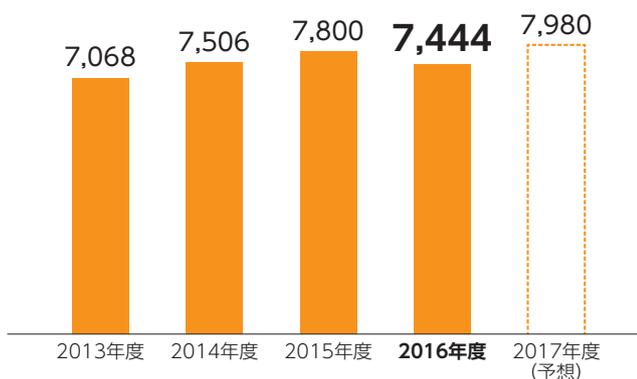
退職給付費用が増加した一方、電気事業の燃料価格及び火力発電所利用率の低下等による燃料費の減少、当期より減価償却方法を変更(定率法→定額法)したことによる減価償却費の減少、為替差損の解消等により、経常費用は前期に対し減少



上記の結果、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加

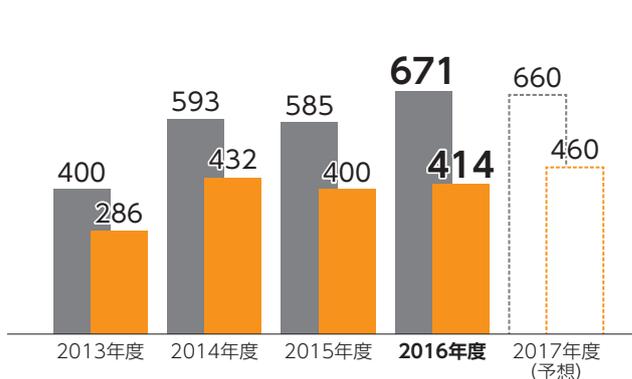
### ■連結売上高(営業収益)

(億円)



### ■連結経常利益 ■親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



(注)2016年度より会計方針を一部変更しており、2015年度について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

## 中期経営計画の定量目標

### 発電事業資産の成長

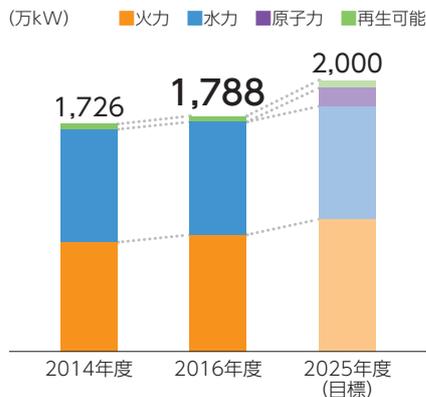
#### 発電能力

(万kW)



#### 国内発電事業資産

(万kW)



### 成長性・健全性の指標

#### 成長性指標

#### J-POWER EBITDA

2014年度	1,818億円
2015年度	1,933億円
2016年度	<b>1,706億円</b>
2025年度(目標)	2014年度比1.5倍程度に拡大

#### 健全性指標

#### 有利子負債/J-POWER EBITDA

2014年度	9.5倍
2015年度	8.4倍
2016年度	<b>9.5倍</b>
2025年度(目標)	2014年度水準より改善(9.5倍以下)

#### J-POWER EBITDAとは

営業利益+減価償却費+持分法投資損益

事業のキャッシュ創出力を示すEBITDA(営業利益+減価償却費)に、海外発電事業を中心とした収益貢献を反映するため、持分法投資損益を加えた指標

# J-POWERグループ 中期経営計画 実現への取り組み

当社グループは、強みである石炭火力発電分野における競争力強化のため、中期経営計画の重点取組のひとつとして、「高効率石炭火力の開発と次世代に向けた技術開発の促進」を掲げています。今回は、次世代に向けた技術開発の取り組みについてご紹介します。

## 次世代に向けた技術開発の促進

### 次世代の石炭火力発電技術—IGCCとIGFC—

現在、国内の主な石炭火力発電所は、細かく砕いた石炭(微粉炭)を燃焼させた熱で高温高圧の蒸気を作り出し蒸気タービンで発電する「微粉炭火力」と呼ばれる方式を採用しています。これに代わる次世代の石炭火力発電技術として開発が進められているのが、「**石炭ガス化複合発電(IGCC\*)**」と「**石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC\*)**」です。

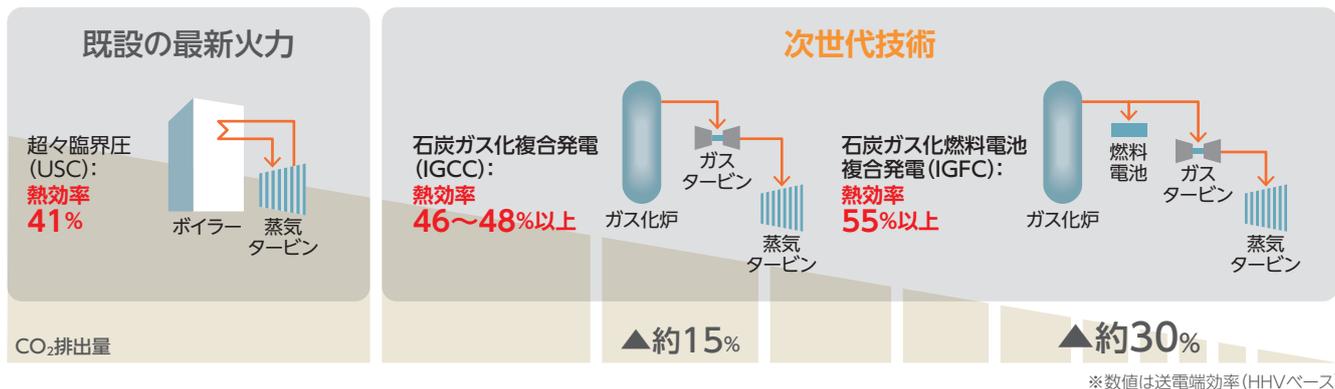
IGCCは、石炭に少量の酸素を加えて蒸し焼きにすることで化学反応を起こし可燃性ガスを生成(ガス化)、その可燃性ガスを利用してガスタービンで発電し、さらに排

熱で蒸気タービンでも発電を行うという、2段階で発電を可能とする複合発電技術です。これにさらに燃料電池を付加し、3段階で発電を行うのがIGFCです。

これらの次世代の石炭火力発電技術の実現により、石炭火力の更なる高効率化とCO<sub>2</sub>排出量の削減が期待でき、IGFCの発電効率は55%以上、現在最新鋭の微粉炭火力発電所と比較すると、CO<sub>2</sub>排出量は約30%の削減が期待されております。

\*IGCC: Integrated coal Gasification Combined Cycle  
\*IGFC: Integrated coal Gasification Fuel cell Combined Cycle

#### 最新鋭石炭火力と、次世代石炭火力技術の比較



## 革新的低炭素石炭火力発電技術の実現に向けて

「大崎クールジェンプロジェクト」の目的は、環境負荷を抑えつつ石炭を最大限有効利用することを可能とする「革新的低炭素石炭火力発電技術」の確立です。本プロジェクトで確立した技術により、石炭火力発電の効率の向上とCO<sub>2</sub>排出量の削減、さらには石炭を発電以外の分野へ応用することも期待できます。

資源小国の日本においては、限られた資源を有効利用する技術は極めて重要であり、石炭の利用可能性を広げる本プロジェクトは大きな意義があるものです。また、このような技術を海外へ移転することで、新興国の経済発展や、地球規模の環境問題に貢献することができると考えます。

本年3月に、第1段階である酸素吹IGCCの実証試験が開始され、本プロジェクトは大きく前進いたしました。今後もプロジェクトを確実に遂行すべく、関係者一丸となって取り組んでまいります。

大崎クールジェン株式会社  
代表取締役社長

相曾 健司



## 大崎クールジェンプロジェクトとは

大崎クールジェンプロジェクトは、石炭火力発電から排出されるCO<sub>2</sub>を大幅に削減すべく「革新的低炭素石炭火力発電」の実現を目的としたプロジェクトで、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として、当社と中国電力(株)が共同で大崎クールジェン(株)を設立して実施しております。当社は、当社の強みである石炭火力発電が、ベースロード電源として今後も重要な役割を果たしていくために、「高効率化」「クリーン化」による低炭素化技術の開発が必須であると考え、中期経営計画の重点取組の1つとして本プロジェクトに取り組んでおります。

本プロジェクトは、2012年度から約10年間、3段階で実施する計画で、最終段階のCO<sub>2</sub>分離・回収型IGFC実証に至るまでの各段階でプラント設計から実証試験までを行い、技術の実用化を目指します。なお、プロジェクトの根幹となる「石炭ガス化技術」には、当社が2002年より若松研究所(福岡県)にて取り組んだ、「EAGLE(多目的石炭ガス製造技術開発)」と呼ばれるプロジェクトで得

た知見や実績が活かされております。

石炭ガス化には「空気吹」「酸素吹」の2つの方式があり、このうち「酸素吹」方式を採用していることが本プロジェクトの技術的特徴です。その理由は、IGFCのような更なる高効率発電技術への適用が容易であること、多炭種の適用性が高いこと、CO<sub>2</sub>の分離回収に伴うエネルギーロスが少ないこと、肥料や水素製造といった発電以外の用途に応用が可能であることなど、「酸素吹」方式ならではの技術的発展性・拡張性を考慮したものです。

将来高経年化した石炭火力を更新する際、IGCCやIGFC技術を適用することで、発電効率やCO<sub>2</sub>排出量の大幅な改善が見込まれます。さらに、これらにCO<sub>2</sub>分離・回収・貯留技術(CCS)を組み合わせることで、石炭火力のゼロエミッション化の実現も期待することができます。

当社の競争力と環境対策の強化、そして将来にわたって電力の安定供給に貢献するため、今後も本プロジェクトへ全力で取り組んでまいります。

\*CCS:Carbon dioxide Capture and Storage

大崎クールジェンプロジェクトの工程図

		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
第1段階	酸素吹IGCC実証	設計・製作・据付					実証試験					
第2段階	CO <sub>2</sub> 分離・回収型IGCC実証					設計・製作・据付			実証試験			
第3段階	CO <sub>2</sub> 分離・回収型IGFC実証							設計・製作・据付		実証試験		

# 大間原子力発電所レポート

## 安全な発電所づくりへ不断に取り組む

### 新規規制基準適合性審査への主な対応状況

- 2016年 6月 敷地の第四系中の変状(堆積構造のみだれ)について説明
- 2016年11月 敷地周辺及び敷地近傍の地質・地質構造に係るコメント回答
- 2017年 1月 敷地周辺及び敷地近傍の断層評価及びリニアメントについて説明
- 2017年 2月 基準津波の策定のうち地震による津波の評価について説明
- 2017年 3月 敷地の地質・地質構造に係るコメント回答

※このほか、審査に関する事業者ヒヤリング・意見交換に対応

### 計画の概要

**建設地点**  
青森県下北郡大間町

**出力**  
138.3万kW

**原子炉型式**  
改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)

**燃料**  
濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)



大間原子力発電所位置図(青森県)

### 新規規制基準の適合性審査へ適切に対応

当社は、大間原子力発電所について、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月に原子炉設置変更許可申請書を提出いたしました。審査会合については、2017年3月末時点で13回開催されており、現在は地震・津波関係の審査が進められております。

審査期間・許可可時期の想定を踏まえた安全強化対策工事の開始は2018年後半、同工事の終了は2023年後半と見込まれます。なお、運転開始時期につきましては、引き続き未定としております。

当社は、今後も審査に適切に対応するとともに、自主的な安全対策を進め、一層の安全性の向上を不断に追求し、全社をあげて安全な発電所作りに取り組んでまいります。



2017年5月撮影

### 安全強化対策のポイント

## 設計基準事故対策

#### 地震対策

- 最新の知見等を踏まえ、基準地震動の最大加速度を650ガル(従来450ガル)と想定し、これを踏まえた建屋等の耐震設計を実施。

#### 津波対策

- 最新の知見等を踏まえ、基準津波による敷地最高水位をT.P.+6.3m(従来+4.4m)と評価。発電所の敷地高さはT.P.+12mとしているため、基準津波による波が地上部から到達・流入するおそれはないものの、さらなる信頼性向上の観点から、自主対策として、防潮壁の設置、外扉等の防水構造化を実施。

#### 外部からの衝撃による損傷防止対策

- ① 自然現象(火山、竜巻、外部火災等)の原子力発電所への影響評価を実施

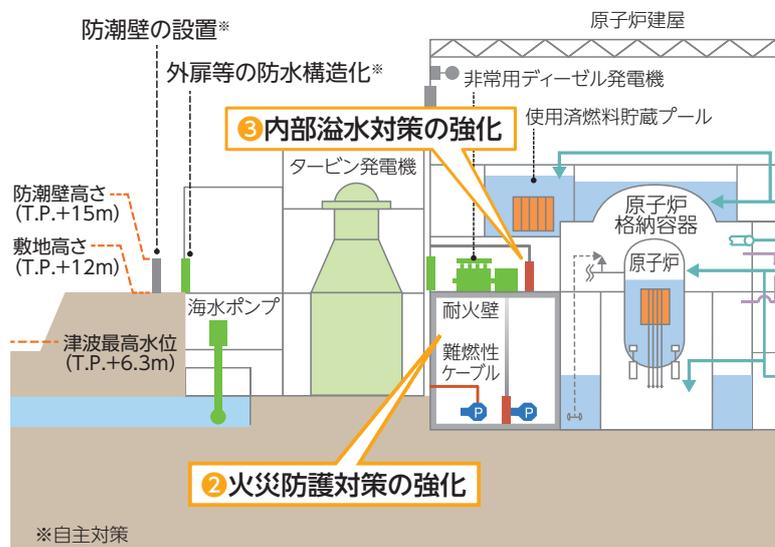
#### 【火災対策】

- ② 難燃性ケーブルの使用や耐火壁の設置等の火災防護対策を強化

#### 【内部溢水対策】

- ③ 施設内で配管が破損した場合等を想定し、設備の機能を守るための止水対策を強化

### ①自然現象(火山、竜巻、外部火災等)の考慮



※自主対策

本ページでご紹介した項目をはじめとする安全強化対策の最新情報は、J-POWERウェブサイトの原子力のページに掲載しております。

◆安全強化対策等の対応 <http://www.jpowers.co.jp/bs/field/gensiryoku/index.html>

# トピックス

2016年12月



水力

## このき谷発電所の運転開始

～九頭竜ダム貯水池で小水力発電所の運転を開始～

このき谷発電所は九頭竜ダム(福井県)貯水池と此ノ木谷(このきだに)注水口の落差を活用し、注水口付近に堰を設けて水車発電機を設置する小水力発電所で、最大199kWを発電します。これにより、当社が保有する水力発電所は61カ所、総出力は約857万kWとなりました。今後も未利用の水力資源を活用し、中小水力発電所の開発に取り組んでまいります。

## 米国ウェストモアランド火力発電プロジェクトの権益取得

～米国IPP持分出力200万kW超に～

当社は、米国の独立系大手エネルギーグループであるテナスカ社の関係会社から、テナスカ・ペンシルバニア・パートナーズ社の権益25%を取得しました。現在同社は、米国ペンシルバニア州ウェストモアランド郡にウェストモアランド発電所を建設しており、2018年中に営業運転を開始し、米国最大の電力自由化市場であるPJM\*に供給する予定です。

今回の権益取得により、当社の北米投資は11プロジェクト、営業運転開始後の持分出力は約200万kWとなる予定です。

\*米国東部地域における独立系統運用機関(Independent System Operator)で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。

2017年1月



火力

ウェストモアランド  
発電所

風力

2017年2月



## 由利本荘海岸風力発電所の運転開始

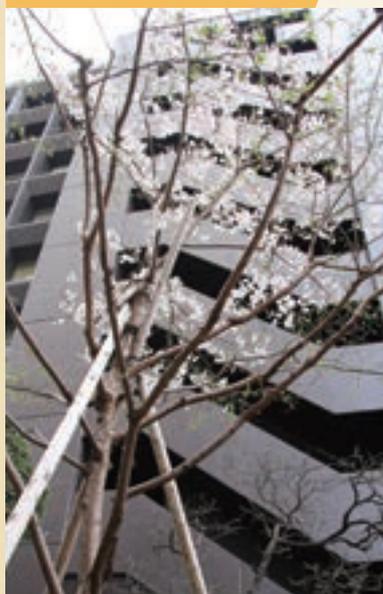
～国内風力22地点目の運転開始～

由利本荘海岸風力発電所(秋田県)は、当社が100%出資する事業会社を通じて2015年7月より建設を進めてきたもので、当社としては秋田県において2地点目の風力発電所となります。

本発電所の運転開始により、当社が国内で手掛ける風力発電事業は23地点(うち、運転中22地点)、総出力は約49万kW(うち、運転中約44万kW)となりました。

## 地域と共に

～荘川桜2世の開花～



今春、当社本店敷地内にある桜の若木が、初めて花を咲かせました。この桜は、7年前に植樹したもので、当社の御母衣ダム(岐阜県)湖畔の展望台にたたずむ、樹齢450余年といわれる2本のアズマヒガンザクラ「荘川桜」の2世にあたります。

荘川桜は、元々は荘川村(現・高山市荘川町)にありましたが、当社初代総裁高碓達之助が、御母衣ダムの建設に伴い湖底に沈むのを惜しみ、世界でも例を見ない大工事によって移植に成功したものです。

当社は創立50周年を機に、小・中学校を中心とする全国100か所以上で荘川桜の苗木「荘川桜2世」の贈呈・植樹を行いました。高碓総裁の「進歩の名のもとに、古き姿は次第に失われていく。だが、人力で救える限りのものは、何とかして残していきたい。」という精神を、子供たちに伝えるための取り組みです。

事業遂行において環境との調和を図ることは、現在でも当社が大切にしている理念の一つです。



秘書広報部  
広報室  
青山 千穂

# 株主様アンケートご協力をお願い

今後の株主様向けサービス、情報提供などの参考とさせていただくため、以下のアンケートにご協力をお願いいたします。

期限までにご回答いただいた皆様には、

**「J-POWERオリジナルカレンダー 2018年版」**を進呈いたします  
(12月上旬発送予定)。

※発送にあたっては、返信用はがきに記載の「株主様送付申込番号」に基づき、ご登録いただいているご住所宛にご送付いたします。



※写真は2017年版のもので。

ご回答方法は次の2つの方法があります。

## 1 はがきによるご回答

同封の「返信用はがき」のアンケート回答欄にご記入の上、ご返送ください。



締め切り

**2017年7月28日(金)**  
消印有効

## 2 アンケートウェブサイト(インターネット接続)によるご回答

IR支援会社が運営するアンケートウェブサイトアクセスしご回答ください。



締め切り

**2017年7月28日(金)**

### アンケートウェブサイトでのご回答方法

- 1 Yahoo! JAPANやGoogleなどの検索エンジンから「株主ひろば」と検索してください。もしくは、右記URLよりアクセスしてください。
- 2 アンケートウェブサイト(URL : <http://kabuhiro.jp>)の入力ボックスに、「アンケートナンバー(9513jp)」と、返信用はがきに記載の「株主様送付申込番号」を入力して、回答画面にお進みください。

株主ひろば

検索

URL : <http://kabuhiro.jp>

アンケートナンバーを入力

**9513jp**



アンケートウェブサイトへの接続につきましては、(株)アイ・アールジャパン(IR支援会社)が運営するウェブアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しております。

ご回答時の操作方法などのお問い合わせ先

(株)アイ・アール ジャパン 株主ひろば事務局  
E-mail: [inqlry@kabuhiro.jp](mailto:inqlry@kabuhiro.jp)

※なお、アンケートウェブサイトをご利用の場合、「株主様向け施設見学会」のお申し込みは受け付けておりません。ご注意ください。

### 会社概要

2017年3月31日現在

商号  
電源開発株式会社  
コミュニケーションネーム  
J-POWER

設立  
1952年9月16日  
従業員数  
2,398名(単体)  
7,231名(連結)

資本金  
180,502百万円

# 質問内容

## 問1 株主様ご自身について

### (1) ご年齢(1つだけ)

- |           |         |           |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 20歳代以下 | 4. 50歳代 | 7. 80歳代以上 |
| 2. 30歳代   | 5. 60歳代 |           |
| 3. 40歳代   | 6. 70歳代 |           |

### (2) ご職業(1つだけ)

- |             |          |         |
|-------------|----------|---------|
| 1. 会社員      | 5. 主婦    | 9. 当社OB |
| 2. 会社役員     | 6. 学生    | 10. その他 |
| 3. 公務員・団体職員 | 7. 無職    |         |
| 4. 自営業      | 8. 当社従業員 |         |

### (3) 株式購入理由について

当社株式を購入された理由で最もあてはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1. 将来性          | 7. 配当            |
| 2. 安定性          | 8. 株価やテクニカル指標    |
| 3. 収益性          | 9. 当社社員・取引先・関係者等 |
| 4. 事業内容         | 10. 相続・譲り受け      |
| 5. 経営方針・経営者の考え方 | 11. 証券会社の勧め      |
| 6. 公共性          | 12. その他          |

## 問2 株式保有方針について

当社株式の今後の保有方針について最もあてはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 1. 長期で保有したい       | 4. 値下がり後に買い増したい   |
| 2. 売却済み(又は近々売却予定) | 5. 買い増したい         |
| 3. 値上がり後に売却したい    | 6. 短期で売り買いを繰り返したい |

## 問3 当社に関して知りたい情報

(1) 当社株式の保有方針を検討する上で、最もお知りになりたい情報は何か。(1つだけ)

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1. 電力安定供給への取り組み    | 7. 大間原子力計画の進捗・安全対策 |
| 2. 成長戦略(投資計画)      | 8. 業績・財務情報         |
| 3. 国内事業展開          | 9. 配当政策            |
| 4. 海外事業展開          | 10. 電力業界の動向        |
| 5. 再生可能エネルギーへの取り組み | 11. その他            |
| 6. 技術開発への取り組み      |                    |

(2) 上記(1)でお選びいただいた情報に関して、当社からの情報提供にご満足されていますか。

- |                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| 1. たいへん満足している     | 3. どちらかといえば満足していない |
| 2. どちらかといえば満足している | 4. 満足していない         |

## 問4 当社に関する情報源

当社に関する情報をどこから入手していらっしゃいますか。(複数回答可)

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1. テレビ          | 8. 有価証券報告書・決算短信  |
| 2. 新聞           | 9. アニュアルレポート     |
| 3. 会社四季報・日経会社情報 | 10. サステナビリティレポート |
| 4. 経済誌・投資情報誌    | 11. 株主通信         |
| 5. 証券会社         | 12. J-POWER 倶楽部* |
| 6. 当社ウェブサイト     | 13. その他          |
| 7. その他インターネット   |                  |

\* J-POWER 倶楽部とは、当社株主様向け情報提供サービスで、当社の各種パンフレット・季刊誌「GLOBAL EDGE(グローバルエッジ)」・ニュースリリースなどの詳細情報を年4回の予定で定期的にお届けしています(毎年12月頃に募集)。

## 問5 IR活動について

今後、最も充実を希望するIR活動についてお聞かせください。(1つだけ)

1. 株主通信
2. アニュアルレポート・サステナビリティレポートなどの冊子
3. 当社ウェブサイトの改善
4. 発電所などの施設見学会の実施
5. 個人株主向け会社説明会の開催
6. J-POWER 倶楽部などの株主向け情報サービス
7. 決算説明会や株主総会の模様の動画配信
8. 広告やTV-CMを活用した企業メッセージの発信
9. 株主と経営者の交流会の開催
10. 株主総会の開催日時や場所の工夫
11. 現状のままでよい
12. その他

## 問6 株主通信について

今回の株主通信について、興味をお持ちになった内容を教えてください。(複数回答可)

1. トップメッセージ
2. 連結決算ハイライト・中期経営計画の定量目標
3. 次世代に向けた技術開発の促進
4. 大間原子力発電所レポート
5. トピックス

## 問7 J-POWER 倶楽部\*について

J-POWER 倶楽部への加入有無(1つだけ)

1. 会員である
2. 会員ではない(J-POWER 倶楽部を知っていた)
3. 会員ではない(J-POWER 倶楽部を知らなかった)

## 問8 議決権行使について

6月28日(水)に開催いたしました第65回定時株主総会では、多くの方に議決権を行使していただきました。行使の際に重視された点がございましたらお聞かせください。(複数回答可)

- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| 1. 業績       | 7. 社外取締役の情報        |
| 2. 株価       | 8. 招集ご通知の内容の分かりやすさ |
| 3. 株主還元     | 9. 議決権は行使していない     |
| 4. 事業内容     | 10. その他            |
| 5. 株主への対応姿勢 |                    |
| 6. 社内取締役の情報 |                    |

## 問9 ご意見・ご要望

当社に対するご意見・ご要望をお聞かせください。(自由記入)

### 個人情報の取り扱い

本件により当社が取得する個人情報は、謝礼の送付およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためのみに使用し、それ以外の目的には使用いたしません。

### お問い合わせ

電源開発株式会社 総務部 総務・法務室(株式担当)  
TEL : 03-3546-2211(代表)  
9:30~12:00、13:00~17:30(土・日、祝祭日を除く)  
E-Mail : kabushiki@jpower.co.jp

株主様向け施設見学会のお知らせ

# 佐久間発電所

昨年、完成から60周年を迎えた大規模水力発電所「佐久間発電所」(静岡県浜松市)の施設見学会を開催いたします。  
ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。多くの株主様のご応募をお待ち申し上げております。

※ご見学時は急な階段の昇降を必要とする場所があるほか、1時間半程度お歩きいただくことになります。あらかじめご了承ください。



## 行程(日帰り)

### 実施日

- ① 2017年9月27日(水)
- ② 2017年9月28日(木)
- ③ 2017年9月29日(金)

### 予定時間

10:00~18:00頃

※交通事情などにより解散時刻が前後する場合がございます。

### 集合・解散場所

JR浜松駅周辺(静岡県)

※発電所への自家用車などでの直接のご来場はご遠慮ください。

## 募集要項

- 見学場所** 佐久間発電所(静岡県浜松市)
- 参加費** 無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担でお願いいたします)
- 募集対象** 2017年3月31日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者1名可。ただし小学生以上の方に限らせていただきます)
- 募集定員** 各日とも40名程度(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)
- お申し込み** 同封の返信用はがきにてお申し込みください
- お問い合わせ** 電源開発株式会社 総務部 総務・法務室 施設見学会担当  
TEL:03-3546-2211(代表)  
(受付時間 9:30~12:00、13:00~17:30 [土・日、祝祭日を除く])  
E-Mail:kabushiki@jpower.co.jp
- 締め切り** **2017年7月28日(金)消印有効**  
**当選者のみ郵送でご連絡**(2017年8月20日までに詳細なご案内をお送りいたします。  
**落選の場合はご連絡は差し上げません**)

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9513
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 【郵便物送付先】〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 【電話照会先】☎0120-782-031 【インターネットウェブサイトURL】 <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	電子公告(当社ウェブサイトに掲載 <a href="http://www.jpower.co.jp">http://www.jpower.co.jp</a> )。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## ウェブサイトのご案内

当冊子の内容に関する詳細や関連情報はウェブサイトにて掲載しております。ぜひあわせてご覧ください。



<http://www.jpower.co.jp/>



〒104-8165  
東京都中央区銀座六丁目15番1号  
TEL: 03-3546-2211 (代表)  
<http://www.jpower.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。